



2018年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 岡部株式会社

コード番号 5959 URL <https://www.okabe.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 廣渡 眞

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部統括部長 (氏名) 細道 靖 TEL 03-3624-5119

四半期報告書提出予定日 2018年5月15日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第1四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	14,474	7.8	864	△1.5	936	9.7	713	46.6
2017年12月期第1四半期	13,424	△9.6	877	5.2	853	1.5	486	2.9

(注) 包括利益 2018年12月期第1四半期 378百万円 (△81.2%) 2017年12月期第1四半期 2,016百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	14.33	ー
2017年12月期第1四半期	9.77	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第1四半期	89,287	55,881	62.6
2017年12月期	89,346	56,251	63.0

(参考) 自己資本 2018年12月期第1四半期 55,881百万円 2017年12月期 56,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	ー	15.00	ー	15.00	30.00
2018年12月期	ー				
2018年12月期（予想）		13.00	ー	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2017年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

2017年12月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,800	3.3	2,300	9.7	2,300	8.7	1,550	21.2	31.11
通期	63,000	3.4	5,300	9.4	5,400	6.6	3,700	6.2	74.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期1Q	53,790,632株	2017年12月期	53,790,632株
② 期末自己株式数	2018年12月期1Q	3,962,722株	2017年12月期	3,963,010株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期1Q	49,827,778株	2017年12月期1Q	49,827,550株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2018年12月期1Q 97,767株、2017年12月期 98,128株）が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（2018年12月期1Q 97,917株、2017年12月期1Q 24,550株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、前連結会計年度および前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

(日付の表示変更について)

当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響が懸念される状況となりました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、首都圏においては建設工事が順調に進捗したものの、東北・信越地方においては降雪の影響により建設工事の進捗に遅れが発生するなど、全国的には工事が伸びない厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、中期3ヵ年経営計画「NEXT100～Exciting Future～」の主な施策である総合実験センターの新設や米国における物流拠点の拡充など、「次の100年（NEXT100）」の飛躍につながる基礎を構築するための取組みを着実に実行いたしました。

これらの事業環境や取組みの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は144億7千4百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は8億6千4百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益は9億3千6百万円（前年同期比9.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億1千3百万円（前年同期比46.6%増）となりました。

セグメント別の業績はつぎのとおりであります。

① 建設関連製品事業

国内においては、耐震製品を中心とした高付加価値製品の拡販に注力したことなどにより、主にベースパッキの販売が堅調に推移しました。また、米国においては、連結子会社のOCM, Inc. が建設資材販売のシェアを伸ばした結果、売上高は118億3千4百万円（前年同期比4.9%増）となりました。利益面におきましては、鋼材価格の上昇等のコストアップに対応する施策に取り組んだ結果、営業利益は7億7千5百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

② 自動車関連製品事業

米国や欧州におけるバッテリー端子製品や、米国におけるトラック・トレーラー向けボルトナット類の販売が堅調に推移した結果、売上高は25億1千1百万円（前年同期比22.6%増）となりましたが、バッテリー端子製品の原材料価格の上昇や機械設備の老朽化に伴う費用の増加などにより、営業利益は1億4千4百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

③ その他の事業

魚礁製品の納入は低調に推移したものの、米国において釣り用錘製品の販売が堅調だったことなどにより、売上高は1億2千8百万円（前年同期比46.4%増）となり、営業損益は5千6百万円の損失（前年同期は6千8百万円の営業損失）となりました。

(参考)連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前第1四半期連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年3月31日		当第1四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年3月31日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	1,637	12.2	1,667	11.5	1.8
	土木製品	1,433	10.7	1,387	9.6	△3.2
	構造機材製品	4,307	32.1	4,403	30.4	2.2
	建材商品（国内）	2,889	21.5	3,119	21.6	8.0
	国内計	10,267	76.5	10,578	73.1	3.0
	建材商品（海外）	1,019	7.6	1,256	8.7	23.2
	海外計	1,019	7.6	1,256	8.7	23.2
	当事業計	11,287	84.1	11,834	81.8	4.9
自動車関連製品事業		2,049	15.3	2,511	17.3	22.6
その他の事業（注）		87	0.6	128	0.9	46.4
合 計		13,424	100.0	14,474	100.0	7.8

(注) その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業および自動車関連製品事業に属さない多角化事業であり、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務を行っております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、2018年2月14日に発表いたしました業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,311	22,002
受取手形及び売掛金	21,799	20,334
商品及び製品	5,632	6,443
仕掛品	945	1,201
原材料及び貯蔵品	1,519	1,892
その他	1,357	4,809
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	53,539	56,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,613	9,617
機械装置及び運搬具(純額)	4,193	4,381
土地	3,645	3,687
その他(純額)	2,714	3,028
有形固定資産合計	20,167	20,715
無形固定資産		
のれん	270	252
その他	303	281
無形固定資産合計	573	533
投資その他の資産		
投資有価証券	9,611	9,016
その他	5,540	2,449
貸倒引当金	△103	△103
投資その他の資産合計	15,048	11,361
固定資産合計	35,788	32,610
繰延資産		
社債発行費	18	17
繰延資産合計	18	17
資産合計	89,346	89,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,069	5,186
電子記録債務	9,301	9,355
短期借入金	1,528	2,921
未払法人税等	209	235
賞与引当金	72	284
その他	4,165	3,027
流動負債合計	19,348	21,011
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	8,278	7,220
株式給付引当金	22	28
退職給付に係る負債	1,684	1,666
資産除去債務	40	40
その他	2,721	2,438
固定負債合計	13,746	12,394
負債合計	33,094	33,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	6,062	6,062
利益剰余金	41,832	41,797
自己株式	△2,716	△2,716
株主資本合計	52,090	52,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,352	2,939
為替換算調整勘定	787	861
退職給付に係る調整累計額	21	25
その他の包括利益累計額合計	4,161	3,825
純資産合計	56,251	55,881
負債純資産合計	89,346	89,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上高	13,424	14,474
売上原価	9,661	10,599
売上総利益	3,762	3,874
販売費及び一般管理費	2,884	3,010
営業利益	877	864
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	21	17
為替差益	—	24
スクラップ売却収入	15	22
その他	21	33
営業外収益合計	64	105
営業外費用		
支払利息	12	11
シンジケートローン手数料	8	8
為替差損	64	—
訴訟関連費用	—	7
その他	2	4
営業外費用合計	87	33
経常利益	853	936
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	8	1
工場移転費用	22	—
その他	2	6
特別損失合計	32	7
税金等調整前四半期純利益	820	929
法人税、住民税及び事業税	340	312
法人税等調整額	△7	△96
法人税等合計	333	215
四半期純利益	486	713
親会社株主に帰属する四半期純利益	486	713

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益	486	713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△413
為替換算調整勘定	1,501	73
退職給付に係る調整額	5	4
その他の包括利益合計	1,529	△335
四半期包括利益	2,016	378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,016	378

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	820	929
減価償却費	347	393
賞与引当金の増減額 (△は減少)	213	212
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△11
受取利息及び受取配当金	△27	△24
支払利息	12	11
売上債権の増減額 (△は増加)	1,998	1,514
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	55	370
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△926	△1,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57	263
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△371	△532
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△8	4
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△196	114
その他	114	15
小計	1,963	1,838
法人税等の支払額	△1,723	△1,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	240	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△302	△407
投資有価証券の取得による支出	△200	—
投資有価証券の償還による収入	200	—
保険積立金の積立による支出	△26	△24
利息及び配当金の受取額	27	30
その他	△24	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	173	△415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,382	1,379
短期借入金の返済による支出	△2,043	△1,029
長期借入れによる収入	900	—
長期借入金の返済による支出	△24	△16
配当金の支払額	△65	△78
利息の支払額	△12	△11
その他	△67	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,068	201
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,801	△311
現金及び現金同等物の期首残高	22,694	21,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,495	20,770

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は2017年2月14日開催の取締役会において、当社および当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託 (以下、「E S O P信託」) と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度89百万円、当第1四半期連結会計期間89百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度98,128株、当第1四半期連結会計期間97,767株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	11,287	2,049	87	13,424	—	13,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,287	2,049	87	13,424	—	13,424
セグメント利益又は 損失(△)	756	189	△68	877	—	877

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	11,834	2,511	128	14,474	—	14,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,834	2,511	128	14,474	—	14,474
セグメント利益又は 損失(△)	775	144	△56	864	—	864

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。